

貸借対照表

かわさき市民放送株式会社

2022年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	111,955,341	【流動負債】	7,912,995
現 金 ・ 預 金	102,818,142	未 払 金	2,685,219
売 掛 金	7,490,074	未 払 法 人 税 等	758,000
貸 倒 引 当 金	△138,000	未 払 消 費 税	2,922,000
貯 蔵 品	71,820	未 払 費 用	228,343
前 払 費 用	1,586,805	預 り 金	223,833
未 収 還 付 法 人 税 等	126,500	前 受 金	1,095,600
【固定資産】	73,564,207	【固定負債】	6,276,200
【有形固定資産】	10,902,889	退 職 給 付 引 当 金	6,276,200
建 物 付 属 設 備	2,826,817	負債の部合計	14,189,195
機 械 装 置	8,076,065	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	7	【株主資本】	171,330,353
【無形固定資産】	477,600	資 本 金	100,000,000
電 話 加 入 権	477,600	資 本 剰 余 金	40,000,000
【投資その他の資産】	62,183,718	資 本 準 備 金	40,000,000
投 資 有 価 証 券	50,000,000	利 益 剰 余 金	31,330,353
出 資 金	150,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,330,353
敷 金	9,479,118	繰 越 利 益 剰 余 金	31,330,353
長 期 前 払 費 用	413,600	純 資 産 の 部 合 計	171,330,353
繰 延 税 金 資 産	2,141,000	負債及び純資産の部合計	185,519,548
資産の部合計	185,519,548		

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券 償却原価法による原価法を採用しています。
出資金 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しております。

② 退職給付引当金

退職給与規程に基づく自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 税効果会計

① 法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しており、繰延税金資産の計算で適用した実効税率は以下のとおりです。

2022年4月1日以降 33.58%

② 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,108,000 円
一括償却資産	74,000 円
貯蔵品	25,000 円
未収事業税	-66,000 円
繰延税金資産 合計	<u>2,141,000 円</u>

③ 法人税率の変更等による影響

当期中に行った減資に伴い外形標準課税の適用対象外となったことにより、税効果会計において適用する法定実効税率が29.74%から33.58%へ変更しております。この変更により、繰延税金資産が244千円増加し、法人税等調整額が244千円減少しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、1,850 千円(消費税抜)であります。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

建物付属設備	35,059,843 円
機械装置	15,422,508 円
工具器具備品	4,305,159 円

(2) 支配株主に対する金銭債権・債務 (単位:円)

支配株主名	区分	短期債権	短期債務
	科目	売掛金	未払金
川崎市		3,822,744	6,160

(3) リース取引関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している下記の資産があります。

- ・発電機、送排風機
- ・CS受信設備CS受信アンテナ・アンテナ架台・同軸ケーブル・CS/BSブースター他
- ・デジタルビジネスフォン
- ・コピー複合機
- ・サーバー

(4) 有形固定資産のうち、直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物付属設備	16,250,300 円
機械装置	11,749,700 円

一株あたり情報に関する注記

- (1) 一株あたり純資産額 61,408円72銭
- (2) 一株あたり当期純利益金額 2,274円64銭